

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

TEL 075-256-7777

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	268	—	△143	—	△145	—	△81	—
22年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	△26.27	—
22年10月期第1四半期	—	—

(注)当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年10月期第1四半期の連結経営成績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	2,463	1,252	50.8	405.86
22年10月期	2,587	1,341	51.8	434.66

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 1,252百万円 22年10月期 1,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,025	—	138	—	134	—	79	—	24.52
通期	2,105	—	235	—	227	—	135	—	41.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年10月期は、連結損益計算書を作成しておりませんので、平成23年10月期の対前年四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 3,249,000株 22年10月期 3,249,000株
② 期末自己株式数 23年10月期1Q 162,480株 22年10月期 162,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 3,086,520株 22年10月期1Q 一株
（注）前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年10月期平成22年10月期1Qの期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」及び「(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ②キャッシュ・フローの状況」については、前年同期比は記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復の兆しがみられるものの、国内政治の先行きの見えない混乱、不安定な中東情勢の影響など不透明な要素を抱えており、なお個人消費の回復には時間がかかる状況となっております。

①ソフトウェア事業

当事業では、自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っておりますが、当社製品の主要マーケットである私立学校・フィットネスクラブにおきましてもマーケットの規模拡大は停滞しており、従来製品だけでは大幅な収益の拡大は見込めない状況にあります。このような状況下で、スモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）推進と、前期より取り組んでまいりました新製品・新サービスを本格的に市場に投入することにより、新規開拓ー収益拡大を進めております。

その結果、当第1四半期は営業損失を計上しておりますが（売上が3月及び9月に集中するため）、売上・利益とも計画を上回り、売上高252,700千円、営業損失108,802千円となりました。なお、当該事業の概要は以下のとおりであります。

学園ソリューション事業はスモールビジネスの徹底による中規模校向けの売上の増加と外注費の大幅な削減により売上・利益とも計画・前年同期を大きく上回り、全社数値を押し上げる要因となりました。

公教育ソリューション事業は販売対象が自治体（教育委員会）であり、予算執行時期にあわせた営業計画を立てており、当第1四半期は翌四半期以降の納品に向けた業務を進めました。

ウェルネスソリューション事業は新サービスの立ち上げが遅れ、売上・利益とも計画を下回る結果となりましたが、販売ルートの拡大による受注が増加しており復調の兆しが見えつつあります。

ソフトエンジニアリング事業は売上・利益とも計画を下回りましたが、前年同期比で大きく伸長し、当期に投入したクラウド型サービスが全社数値に寄与しつつあります。調剤薬局事業はサポート売上を安定的に確保でき、計画通り推移しております。

②テナント事業

当事業では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、売上高6,750千円、営業利益4,736千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高268,386千円、営業損失143,728千円、経常損失145,822千円、四半期純損失81,075千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少71,111千円、受取手形及び売掛金の減少124,464千円及び繰延税金資産（流動）の増加77,545千円等により、前連結会計年度末の残高より123,781千円減少して2,463,702千円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少126,876千円、短期借入金の増加200,000千円等により、前連結会計年度末の残高より34,877千円減少して1,211,017千円となりました。純資産は、剰余金の配当9,259千円及び四半期純損失81,075千円の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末の残高より88,903千円減少して1,252,685千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、179,563千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア償却費40,533千円及び売上債権の減少120,041千円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少96,308千円及び税引前四半期純損失158,899千円等による資金の減少により、資金が162,153千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出89,462千円等により、資金が90,573千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金200,000千円の借入等により、資金が181,615千円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年3月及び9月に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成22年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,563	250,674
受取手形及び売掛金	408,799	533,264
たな卸資産	53,721	63,614
繰延税金資産	165,399	87,853
その他	12,598	10,406
貸倒引当金	△12,748	△12,861
流動資産合計	807,333	932,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,144	217,762
土地	481,462	494,054
その他(純額)	5,030	5,747
有形固定資産合計	700,636	717,564
無形固定資産		
のれん	64,916	66,580
ソフトウェア	288,836	329,370
ソフトウェア仮勘定	427,457	368,562
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	783,290	766,594
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	19,553
繰延税金資産	30,264	30,101
その他	119,913	120,718
投資その他の資産合計	172,441	170,373
固定資産合計	1,656,369	1,654,532
資産合計	2,463,702	2,587,483

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,198	229,075
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,329
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	1,788	9,057
賞与引当金	14,458	—
サポート費用引当金	178	245
その他	72,349	177,938
流動負債合計	478,971	507,645
固定負債		
社債	301,000	301,000
長期借入金	298,396	308,395
退職給付引当金	68,783	65,971
役員退職慰労引当金	63,866	62,882
固定負債合計	732,046	738,249
負債合計	1,211,017	1,245,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	189,185	279,520
自己株式	△35,272	△35,272
株主資本合計	1,257,486	1,347,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,800	△6,232
評価・換算差額等合計	△4,800	△6,232
純資産合計	1,252,685	1,341,588
負債純資産合計	2,463,702	2,587,483

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	268,386
売上原価	275,257
売上総損失(△)	△6,871
販売費及び一般管理費	136,857
営業損失(△)	△143,728
営業外収益	
受取配当金	302
未払配当金除斥益	310
受取手数料	200
その他	45
営業外収益合計	859
営業外費用	
支払利息	2,420
その他	532
営業外費用合計	2,953
経常損失(△)	△145,822
特別損失	
過年度損益修正損	52
固定資産減損損失	13,024
特別損失合計	13,077
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,899
法人税、住民税及び事業税	862
法人税等調整額	△78,686
法人税等合計	△77,823
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,075
四半期純損失(△)	△81,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△158,899
減価償却費	4,568
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	40,533
のれん償却額	1,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	984
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	2,420
売上債権の増減額 (△は増加)	120,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,308
未払金の増減額 (△は減少)	△18,548
その他	△77,549
小計	△155,780
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△3,138
法人税等の支払額	△3,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,321
ソフトウェアの取得による支出	△89,462
投資有価証券の取得による支出	△301
その他	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,332
配当金の支払額	△5,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,111
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,563

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	252,700	6,750	259,450	8,936	268,386	—	268,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,370	2,370	△2,370	—
計	252,700	6,750	259,450	11,306	270,756	△2,370	268,386
セグメント利益又は損失(△)	△108,802	4,736	△104,066	6,613	△97,452	△46,276	△143,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」セグメントにおいて、一部の固定資産（賃貸物件）を譲渡することとなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては13,024千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。